

(3) 平成28年度事業報告書

(目次)

1. 諸会議	
1) 総会	11～13
(1) 第66回(春季)通常総会	
(2) 第66回(秋季)通常総会	
2) 理事会・監事会(第1回～第4回)	13～26
3) 正・副会長会議(第1回～第5回)	26～30
4) 広報委員会(第1回～第4回)	30～34
2. 研修会	
1) 第47回事務職員中央研修会	34～36
2) 第35回幹部研修会	36～38
3. 公立短期大学実態調査の実施及び同報告書の発行	38
4. 公短協の情報収集・情報提供活動	38～41
1) ニュースレターの発行	
2) 高等教育に関する中教審等における審議状況等資料の送付	
3) ホームページの作成・管理	
4) 「会員名簿」「会則等規程集等」の発行	
5) 関係機関等への意見表明	
6) 会員校間における情報交換等	
7) 後援名義の許可	
5. 外部機関の委員会等における活動	42
6. その他	43～46
1) 学則の変更、学科・専攻科名、入学定員、修学年数等の変更等について	
2) 会員校の認証評価の実施状況	
3) 審議会等の審議状況	

1. 諸会議

1) 総会

(1) 第66回(春季)通常総会

平成28年5月26日(木)、27日(金)の2日間、虎ノ門「日本消防会館」会議室(5階)を会場に第66回(春季)通常総会を開催、学長、事務局長、設置者等関係者35名が出席。

○第1日目は、午後1時に開会、東福寺会長の挨拶の後來賓及び新任学長事務局長等の紹介、次いで、塩見みづ枝大学振興課長による来賓挨拶と講演「短期大学を巡る文教政策について」、仁井谷興史総務省財務調査課課長補佐による来賓挨拶と講演「地方財政の課題等について」、浅田和伸大臣官房審議官(高大接続・初中局担当)による高大接続システム改革会議の最終報告の概要と一体改革推進上の課題や問題点に関する講演があり、会員からの活発な質疑・意見交換が行われた。

その後の「研究協議(1)」(15:40~17:00・進行:村上副会長)では、時野谷茂会津大学短期大学部長、東福寺三重短期大学学長の実践事例発表と質疑・意見交換が行われた。

午後5時過ぎからの「意見交換会」には33名が出席(会場:郵政福祉虎ノ門第2ビル会議室)。文科省からは常盤豊高等教育局長、浅田大臣官房審議官、塩見課長、君塚剛同課補佐、齊藤正信短大係主任並びに鶴見尚弘顧問の参加を得て終始和やかに行われた。

○第2日目は、午前9時「総会議事」に入り理事会提案の①~⑧について審議の結果、原案通り可決。

①役員選出については、理事に東福寺一郎、鈴木道子(山形県立米沢女子短期大学学長)、村上哲也(大月短期大学学長)を再任、新たに時野谷茂、杉山寛行(岐阜市立短期大学学長)、江島幹雄(倉敷市立短期大学学長)を選出し、併せて会長に東福寺理事(再)、副会長に鈴木(道子)理事(再)、時野谷理事(新)を選出。また、理事代理3名(鈴木厚人岩手県立大学盛岡短期大学部学長(再)、岸本強島根県立大学短期大学部副学長、公文裕巳新見公立短期大学学長(新))の推薦を了承。監事に美田誠二川崎市立看護短期大学学長(新)及び中山欽吾大分県立芸術文化短期大学学長(新)を選出。役員任期は、平成30年(春季)通常総会までの2年間(但し、欠員補充の美田監事は平成29年春季通常総会までの1年間となる。)。また、顧問に難波正義前会長・新見公立短期大学学長を決定し、平成28年4月1日付けの委嘱を了承。②理事会メンバー等で構成する広報委員会を新たに設置、公短協ホームページのリニューアル等による広報機能の整備を進めること、③「在り方検討委員会(第二次)」(報告)に基づく具体方策の実施、④平成27年度事業報告・決算報告、及び⑤ホームページのリニューアル及び事務局員の確保等を含む平成28年度事業計画・予算を承認、⑥外部機関の委員会等における活動、⑦功労者表彰、及び⑧平成28年度日程を了承。

なお、上記③に関し東福寺会長から「事務局員の厚生年金及び健康保険加入に伴う平成29年度以降の保険料(事業者負担分)、給与改善(ベースアップ分)等については、支出

予算総額の標準額の引き上げにより措置する。」ことに伴う理事会付帯意見（※）の説明があり、併せて了承した。

※「翌年の会費見込額についてはこれまで前年度秋の通常総会において決定してきているところ、秋の総会時期により予算要求手続き事務の関係で間に合わない場合には、理事会等の審議を経て早めに各大学に概算額を提示することを了承する。」（平成28年度第1回理事会了承）

「研究協議（2）」（10:00~12:00・進行：時野谷副会長）では、以下の各委員の報告を受けて活発な質疑・意見交換が行われた。

- ① 中教審：新たな高等教育機関の制度化特別部会（鈴木道子委員）、
- ② 英語の資格・検定試験利用促進連絡協議会（鈴木厚人委員）、
- ③ 就職問題懇談会（美田委員）、
- ④ 大学設置・学校法人審議会（時野谷委員）、
- ⑤ 大学ポータル運営会議（村上委員）、
- ⑥ 男女共同参画推進連絡協議会、大学改革支援・学位授与機構、日本高等教育評価機構（東福寺委員）。

次いで「短期大学における中学校教諭2種免許の取得」に関する会員校からの「質疑要望」を受けて、文科省における現在の対応状況、関連して「教員の資質向上の具体的方策」（平成27年12月の中教審答申；教員の養成・研修等）について、山下恭徳教職員課教員免許企画室長による講演が行われ、質疑・応答が行われた。

また「研究協議（3）」（13:00~15:00・進行：鈴木副会長）では、君塚剛大学振興課補佐、齊藤正信短期大学主任の助言指導を得て、会員校提案の4研究協議議題について活発な質疑・意見交換が熱心に行われた。

- ① 学生の学習成果を把握する取組とそのための組織体制（提案校：大分）、
- ② 公立短期大学の横断的PR（提案校：倉敷）、
- ③ 専任教員の兼業と勤務時間（提案校：三重）、
- ④ 教員の講義・演習等以外での大学施設の利用（提案校：三重）、等

午後3時、東福寺会長の研究協議のまとめがあり、盛会裡に総会を閉会した。（了）

(2)第65回(秋季)通常総会

平成28年11月1日（火）、日本消防会館（虎ノ門）「会議室」（5階）を会場に第66回（秋季）通常総会を開催。加盟大学学長、事務局長等関係者31名が出席。

午前10時に開会、東福寺会長の挨拶の後、角田喜彦文科省大学振興課長による来賓挨拶の後、講演「短期大学を巡る文教政策の現状について」では、高大接続改革の進捗状況（大学入学希望者学力評価テストにおける記述式問題の導入、英語の多技能評価等の検討状況）、及び今後の高等教育政策（高等教育改革の動向、当面の検討事項等）について丁寧な説明が行われた。

10時50分、議事に入り会務報告の後、理事会提案の審議事項：(1)平成29年度(春季)通常総会開催日程等、(2)平成29年度事業計画及び予算編成方針、(3)次期役員を選出、(4)広報委員会の検討状況(報告)、(5)当面する課題(①公短協主催の研修会の企画実施、②事務所の移転、③高大接続改革の進捗状況と対応状況、④次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめに対する意見提出、⑤今後の高等教育施策の在り方への対応、)及び(6)今後の日程等を、審議の結果原案通り可決。

午後の「研究協議」(1～3)は、文科省の君塚剛大学振興課補佐、齊藤正信短期大学主任の指導助言を得て行われた。

「研究協議1」(進行：東福寺会長)の板東久美子消費者庁顧問による基調講演「短期高等教育への期待—公立短大の役割—」では、短期大学の現状と可能性、変化と多様性の時代に生活者・働く人・社会の形成者として必要な力の育成について豊富な資料を提示して説明があり、公立短大に対し、困難を抱えた者に対する高等教育の提供、生涯にわたる多様な学びの拠点、及び地域づくりの拠点として重要な役割を果たすため、それぞれの使命・特質に即した発展と新たな挑戦への期待が熱く述べられ、その後、活発な質疑応答が行われた。

「研究協議2」(進行：鈴木道子副会長・山形県立米沢女子短期大学学長)では、公文裕巳新見公立短期大学学長及び江島幹雄倉敷市立短期大学学長による実践事例発表と意見交換が行われた。

「研究協議3」(進行：時野谷茂副会長・会津大学短期大学部長)では、大学提案の研究協議題(7件)について各校の実情・事例報告等を踏まえて真剣な研究協議が行われた。

<研究協議題>①短期大学将来構想策定に係る各種調整、②教員が教育・研究等により専念できる体制作り、③学生の卒業・留年、④学生相談カウンセラーの配置状況、⑤学生の生活費(仕送り額)、⑥SD活動、⑦入試制度改革。

議事終了後、虎ノ門・郵政福祉第2ビル「会議室」において、板東消費者庁顧問、角田大学振興課長、君塚補佐、齊藤主任、鶴見尚弘公短協顧問の参加を得て、和やかに意見交換会が行われた。(了)

2)理事会

【第1回理事会】

平成28年4月19日(火)(13:00~17:00)、郵政福祉虎ノ門第2ビル「会議室」(1階)において開催。出席者は、東福寺会長、村上副会長、鈴木副会長、美田理事、杉山理事代理、江島学長、中山理事、公文監事、時野谷監事、田邊会長校事務局長、永井事務局長。議事の概要は以下の通り。

<報告事項>

(1)会務状況等について、資料(1～4)に基づき説明があり、了承。

- ・会員の異動、新任学長・事務局長等、学則の変更等、前回以降の会務日誌、前回議事概要について
 - ・中教審特別部会の「審議経過報告」に対する意見提出、ヒアリング対応について
- (2) 高等教育をめぐる最近の動向等について資料5に基づき説明、了承。
- ・閣議決定、大臣決定等の状況、中央教育審議会、科学技術・学術審議会、大学設置・学校法人審議会、教育再生実行会議における審議状況について
 - ・文科省の検討会議等における検討状況について
大学ガバナンス改革の推進方策検討会議、高大接続システム改革会議、英語の資格・検定試験の活用促進に関する連絡協議会、所得連動返還型奨学金制度有識者会議、就職問題懇談会、大学ポートレート運営会議等
 - ・「高大接続改革推進事業」の募集、大学生等のアルバイトに関する意識調査結果の周知、ほか
- (3) 当面する課題等について
- (4) 文科省・総務省関係の人事異動（3月31日付け、4月1日付け）について

<審議事項>

- 1、平成28年度第66回（春季）通常総会における以下の付議事項について、資料に基づき説明があり、審議の結果了承。
- (1) 役員を選任について
次期役員人事について前回の理事会を受けて会長から提案があり、審議の結果選任案を了承。会則第7条の規定に基づき、第66回（春季）通常総会に諮ることとした。
- (2) 平成27年度事業報告及び決算報告について
「平成27年度事業報告（案）」及び「平成27年度決算報告（案）」に基づき説明があり、併せて、監事からは会計監査報告があり、審議の結果了承。次期通常総会に諮ることとした。
- (3) 平成28年度事業計画及び予算について
「平成28年度事業計画（案）」、及び「平成28年度予算（案）」に基づき説明、審議の結果了承、次期通常総会に諮ることとした。
- (4) 平成28年度第66回（春季）通常総会日程及び協議議題並びに運営について
資料に基づき説明があり了承。協議議題等について会員校に意見照会することを了承。
- (5) 外部機関の委員会等における活動について
資料に基づき依頼状況等について状況報告があり、了承。
- (6) 公短協功労者表彰について
資料に基づき会長の諮問があり審議の結果、難波正義氏及び水谷渉氏を功労者表彰することを答申。本理事会終了後、会長から両氏に表彰状と記念品を贈呈。会長から第66回（春季）通常総会に報告することを併せて了承。

(平成27年度表彰者)

氏名	功労	摘要
難波正義 (新見公立短期大学学長：H14.4～28.3) (14年間)	○理事：H20.5.30～26.5.20 ・副会長：H22.5.27～24.5.24 ・会長：H24.5.24～26.5.20 ○監事：H26.5.20～28.3.31	永年に亘り学長として公立短期大学教育の発展に貢献するとともに、また、その間公短協会長として諸課題に的確に対応するなど公短協の運営に尽力した。その功績は顕著である。
水谷 渉 (三重短期大学事務局長)	○会長校事務局長(平成27年度) (H27.4.1～28.3.31)	基準(1)に該当

(7) 平成28年度日程について 資料に基づき説明があり、了承。

日時	会議	会場(予定)
4月19日(火)(10:30～12:00) (13:00～17:00)	平成27年度会計監査 平成28年度第1回理事会	郵政福祉虎ノ門第二ビル
5月26日(木)(10:00～12:00)	第1回正副会長会議	郵政福祉虎ノ門第二ビル
5月26日(木)(13:00～18:30) ～27日(金)(9:00～15:00)	第66回(春季)通常総会	日本消防会館5階「大会議室」
8月1日(月)(10:00～) ～8月2日(火)(～15:00)	第47回公立短期大学職員中央研修会	郵政福祉虎ノ門第二ビル
10月5日(水)(14:00～17:00)	平成28年度第2回理事会	郵政福祉虎ノ門第二ビル
10月31日(月)(15:00～17:00)	正副会長会議	郵政福祉虎ノ門第二ビル
11月1日(火)(10:00～17:00)	第66回(秋季)通常総会	日本消防会館5階「大会議室」
平成29年 1月27日(金)(10:00～17:00)	第35回幹部研修会	発明会館(予定)
3月下旬	平成28年度第3回理事会	TKP信濃町ビジネス・センター(予定)

2、当面する課題等への対応について

当面する課題等への対応について資料に基づき説明があり審議の結果、①～③により準備等を進め、通常総会の議に付すことなどを了承。

- ① 1) 2) 4) 5) に関しては、公短協から参加の委員等の報告を受けて、協議に付す。
- ② 3) 6) に関しては、文科省等に解説を依頼する。
- ③ 7) については、会員校の意見を踏まえ、必要に応じて協議に付す。

(当面する課題等)

- 1) 大学ポートレートへの対応
- 2) 就職問題懇談会：修学機会の充実と学生の就職支援
- 3) 高大接続システム改革会議：大学教育の一体的改革の状況、各校の対応
- 4) 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化への対応
- 5) 英語の資格・検定試験の利用促進：各校の取組状況等、及び今後の対応
- 6) 学校教育法施行規則の改正への対応
- 7) 公短協の運営・事業の実施、その他
 - (1) 公短協在り方検討委員会(第二次)報告に基づく具体方策の推進
 - (2) 広報機能の充実(公短協ホームページの整備・活用等)について
 - (3) 平成28年度研修事業の実施について、その他

<配布資料>

(報告事項関係)

- 1、「加盟校の学長及び会員である短期大学を代表する者」(平成28年4月1日現在)
及び会員校一覧 等
- 2、発信文書、会務日誌(平成28年3月29日以降)
- 3、平成27年度第3回理事会議事概要
- 4、中教審・特別部会への意見提出
- 5、高等教育をめぐる最近の動向等について
- 6、当面する課題等について
- 7、その他(文科省・総務省関係人事異動 等)

(審議事項関係)

- 8、役員を選任について(案)
- 9、平成27年度事業報告書(案)
- 10、平成27年度決算報告書(案)
- 11、平成28年度事業計画(案)
- 12、平成28年度予算(案)
- 13、平成28年度第66回(春季)通常総会の日程及び協議議題並びに運営について(案)
- 14、外部機関の委員会等における活動
- 15、功労者表彰について
- 16、平成28年度日程(案)
- 17、当面する課題等への対応について(案)

【第2回理事会】(持ち回り)

平成28年8月16日(火)、第2回理事会(持ち回り)を開催。出席者(回報者)は、東福寺会長、鈴木副会長、時野谷副会長、村上理事、杉山理事、江島理事、美田監事、中山監事。

議事の概要は次の通り。

<審議事項> ; 平成29年度予算編成(予算編成方針案)について

- (1) 持ち回り理事会開催の経緯について; 平成28年7月29日(木)(13:00~15:00) 郵政福祉第2ビル会議室(1階)において第2回正副会長会議を開催し、①第66回(春季)通常総会の決定に基づく平成29年度予算編成方針(案)及び今後の取扱いについて、及び②次回理事会の開催(10月5日予定)等について協議の結果、平成

29年度予算編成方針（案）を了承、「持ち回り理事会」を開催して審議することを決定。

(2) 平成28年8月9日付け公短大協第35号により持ち回り理事会開催通知の発出し検討方を依頼した（回報期限：8月16日（火）正午まで）。

(3) 「平成29年度予算編成について（予算編成方針案）」（平成28年7月29日（木）（第2回正副会長会議了承）は、全構成員からの賛成を得て決定された。

(4) 各会員校に対しては、本理事会（持ち回り）決定を踏まえ、平成29年度予算要求に向けた対応方をお願いすること、また、会長から第66回（秋季）通常総会（11月1日（火）開催予定）において本理事会（持ち回り）決定について報告し、承認を得ることが確認された。

<配布資料>

平成29年予算編成について（予算編成方針案）

参考（1）第66回（春季）通常総会議事概要

（2）平成28年度第2回正副会長会議配布資料から；

・会員の動向について（配布資料2）・第2回理事会の開催について（配布資料4）

・今後の日程について（配布資料5）

【第3回理事会】

平成28年10月5日（水）（14:00～17:00）、郵政福祉第2ビル1階「会議室」において開催。出席者は、東福寺会長、鈴木副会長、時野谷副会長、村上理事、岸本理事代理（杉山理事）、江島理事、田邊会長校事務局長、永井事務局長、（欠席者：美田監事、中山監事）議事の概要は次の通り。

<報告事項>

会務報告（配布資料1～6）、短大を巡る最近の動向等（配布資料7）について事務局及び各委員の報告があり了承。

<審議事項>

1) 平成28年度 第66回（秋季）通常総会（28.11.1）付議議案について

(1) 配布資料8「平成29年度 第67回（春季）通常総会の開催日程等について（案）」に基づき説明があり、審議の結果次の通り了承、総会に諮ることとした。

日 時：平成29年5月25日（木）（13:00～18:30）～26日（金）（9:00～15:00）

会 場：日本消防会館5階「大会議室」

その他：運営等については、理事会で決定。総会参加費は、1人当たり15,000円（従前通り。）とすること。

(2) 平成29年度事業計画及び概算予算（予算編成方針）について、配布資料9「平成29年度予算編成について（予算編成方針案）」（28.8.16・第2回理事会（持ち回り）で了承）について説明があり、総会に諮ることとした。

(3) 次期役員を選出等について

役員を選出について、配布資料10「学長等の任期について」及び会則に基づき説明があり、会長から、①来年度は、役員（監事1名。）の任期満了に伴う改選時であること、②平成29年5月の第67回（春季）通常総会前に学長等の任期満了により欠員が生じた場合は理事会で対応し、第67回（春季）通常総会に報告・承認する旨を11月1日（火）開催の第66回（秋季）通常総会において説明し、了承を得ることとした。

2) 平成28年度 第66回（秋季）通常総会における研究・協議題及び進行等について

配布資料11「第66回（秋季）通常総会における研究・協議題及び研究協議の進行について（案）」に基づき説明、審議の結果原案通り了承。なお、研究・協議の進行は、理事会（正副会長）が当たることとした。また、文科省の担当官に参画いただき、指導助言をお願いする。

(1) 「研究協議1」（基調講演）：

消費者庁顧問 板東久美子氏に基調講演「短期高等教育への期待～公立短大の役割～」を依頼し、研究協議を行う。

(2) 「研究協議2」（学長の実践事例発表）：

- ・ 2学長による実践事例発表（1校当たり20～25分）、及び実践事例に対する質疑・意見交換等により研究協議を行う。
- ・ 実践事例発表者；新見公立短期大学学長 公文 裕巳氏、
倉敷市立短期大学学長 江島 幹雄氏、

(3) 「研究協議3」（提案の研究・協議議題による研究協議）：

各校等提案の研究・協議議題にかかる研究協議は、以下によること。

- ①提案の全課題（7件）を研究協議の対象とする、②研究協議の進行は、正副会長が担当して行うこと、③効果的な研究協議を図る観点から、(i) 提案課題にかかる各校の「回答」を取り纏め、事務局から各校に事前に送付する、(ii) 当日の研究協議は、提案校の趣旨説明の後、提案校による質疑等を行い、研究協議を進める方法とるなど。

3) 「広報委員会」における検討状況について

村上広報委員会ワーキング部会長から「広報委員会」（第1回～第3回）における検討状況について報告があり了承。審議の結果、第66回（秋季）通常総会に諮って取り進めることとした。

4) 当面する課題への対応について

配布資料13「当面する課題について」（1）～（5）に対する今後の対応について審議の結果、（1）幹部研修会の企画に当たっては、各校（学長・局長等）の意見等を徴すること、（2）事務局移転に関しては、貸主の申し出等を踏まえつつ適時に対応していくこと、（3）高大接続改革及び（5）今後の高等教育施策の在り方への対応に関しては、情報の収集・提供を行うとともに必要に応じて意見交換・検討会等を開催し対応するこ

と、(4) 中教審教育課程部会「次期学習指導要領等に向けた審議のまとめ」(28.8.26)に係る文科省ヒアリングには、会員校の意見を踏まえて正副会長において対応すること、などを了承。

※当面する課題；

- (1) 公短協主催の研修会(事務職員及び幹部研修)の企画・実施の在り方について
- (2) 事務所の移転について
- (3) 高大接続改革(28.8.31)への対応について
- (4) 中教審教育課程部会「次期学習指導要領等に向けた審議のまとめ(報告)」(28.8.26)に係る文科省ヒアリング対応について
- (5) 中教審大学分科会「今後の高等教育施策の在り方について」(28.9.9)への対応について

5) その他

配布資料14「今後の日程(案)について」に基づき説明、了承。

< 配布資料(28.10.5)>

◎報告事項関係

1. 発信文書一覧(28.7.1~9.30)、
2. 平成28年度公立短期大学実態調査表の作成を依頼(6.7・公短大協第20号)
3. 「公短協ニュース」(Vol.45・28.8.26)；
 - ・ 役員の委嘱及び新役員の就任挨拶について(28.6.10)
 - ・ 公立短期大学の大学基本情報の提供について(お願い)(28.7.13)
 - ・ 大学ポートレート運営会議委員の推薦について(28.7.22)
 - ・ 関係省庁人事異動、表彰について
 - ・ 夏休み休業について
 - ・ 平成28年度地方交付税単位費用について(お知らせ)(28.8.8)
 - ・ 広報委員会(第1回・28.7.29、第2回(ワーキング)・28.8.23)
 - ・ 第2回正・副会長会議を開催(28.7.29)
 - ・ 第2回理事会(持ち回り)の開催、平成29年度予算編成方針(案)を了承(28.8.16)
4. 公立短期大学に対する地方交付税措置に関する総務大臣への要望書(28.7.21)
5. 第47回大学事務職員中央研修会(28.8.1~2)：日程、参加者名簿、受講者アンケート
6. 就職問題懇談会関係(第1回~第3回就職問題懇談会等)
7. 短大を巡る最近の動向等について……(「事項」のみ)

◎審議事項関係

8. 平成29年度第67回(春季)通常総会の開催日程等について(案)
9. 平成29年度予算編成について(案)、 10. 学長等任期一覧(役員名簿等)
11. 平成28年度第66回(秋季)通常総会における研究・協議題及び進行等について(案)
12. 「広報委員会」の検討状況について(報告)、

1 3.当面する課題への対応について：

- 1 3- (1) 高大接続改革の進捗状況について (28.8.31・文科省)
 - 1 3- (2) 「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめについて (報告)」 (28.8.26・中教審・教育課程部会) に対する意見提出について (28.9.12・公短大協第 46 号)
※別添；「審議のまとめ」に対する各校の意見 (10 月 5 日現在提出分))
 - 1 3- (3) 「今後の高等教育施策の在り方について (当面の検討課題)」 (28.9.9・第 129 回大学分科会)
- 1 4.今後の日程 (案) について

◎公短協会則等

【第4回理事会】

平成 2 9 年 3 月 2 9 日 (水) (14:00~17:00)、郵政福祉虎ノ門第 2 ビル 1 階「会議室」において開催。東福寺会長、鈴木副会長、時野谷副会長、村上理事、杉山理事、江島理事、美田監事、中山監事、永井事務局長が出席。(欠席：田邊会長校事務局長)

議事の概要は以下の通り。

<報告事項> (

以下 (1) ~ (3) に関し、配布資料 1 ~ 3 に基づき説明、了承。

(1) 会務一般について

- 1) 会務報告：平成 2 8 年度会務日誌、発信文書 (第 3 回理事会・10 月 5 日~)
- 2) 平成 2 8 年度第 3 回理事会概要 (28. 10. 5・郵政福祉第 2 ビル)
- 3) 平成 2 8 年度第 3 回正・副会長会議概要 (28. 10. 31・郵政福祉第 2 ビル)
- 4) 第 6 6 回 (秋季) 通常総会概要 (28. 11. 1・日本消防会館)
- 5) 平成 2 8 年度第 4 回正・副会長会議概要 (28. 12. 9・日本消防会館)
- 6) 後援名義の発出：国際セミナー「第三段階教育における職業教育と学位・資格のアジア型アプローチ」(九州大学第三段階教育センター・29. 1. 26~28)
- 7) 公立短期大学実態調査報告書の作成・送付 (28. 12. 28)
- 8) 第 3 5 回公立短期大学幹部研修会を開催 (29. 1. 27・日本消防会館)
- 9) 平成 2 9 年度学長、授業料等に関する調査について (お願い)、「会則による短期大学を代表する者の届出 (通知)」 (29. 2. 15・公短大協第 68 号、第 69 号)
- 10) 平成 2 8 年度第 5 回正・副会長会議概要 (29. 2. 20・郵政福祉第 2 ビル会議室)
- 11) 平成 2 9 年度会費について
(「平成 2 9 年度予算編成 (案) について (お知らせ)」 (28. 8. 29.・公短大協第 40 号))

(2) 文科省・総務省関係事項について

- 12) 中教審教育課程部会「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議まとめ」に対する意見書の提出 (28. 10. 31・公短大協第 52 号)、及びヒアリング対応 (28. 11. 4)、
- 13) 「平成 2 6 年度の大学における教育内容の改革状況について (概要)」 (文科省調査) (28. 12. 20・事務連絡)

- 14) 幼稚園教諭養成課程における教科に関する科目の取扱い説明会 (29. 1. 13・郵政福祉第 2 ビル会議室) (※28. 12. 8・関係 7 大学へ意見照会)
 - 15) 平成 2 8 年度補正予算政府案及び平成 2 9 年度予算政府案等について (28. 12. 22)
 - 16) 平成 2 9 年度地方財政措置に係る公立大学分の単位費用等について(29. 1)、ほか
 - 17) 文科省と公短協役員との意見交換会を開催 (28. 12. 9・日本消防会館)
 - 18) 「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の(「専門職大学」等)の制度設計について意見表明」の提出 (29. 2. 2・公短大協第 63 号)、(29. 2. 6・各学長に通知)
 - 19) 文科省の施策説明及び意見交換会を開催 (29. 2. 20・郵政福祉 2 ビル会議室)
 - 20) 高等教育を巡る最近の動向等について
 - 21) その他： ①文科省等関係機関の人事、 ②臨時休業について (28. 12. 5)
- (3) 高等教育を巡る最近の動向等について(「事項一覧」)
- ①学校教育法の一部を改正する法律案(概要、改正要綱及び新旧対照表(抄))
 - ②第 9 期中央教育審議会及び科学技術・学術審議会委員一覧
 - ③我が国の高等教育の将来構想について(諮問)(「公短協ニュース」Vol.47)
 - ④「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」(29.2.6・内閣府：まち・ひと・しごと創生本部)(開催要項及び論点(案))
 - (5)障害学生支援「第二次まとめ」(29.3)(調整中))
 - ⑥「産業競争力の強化に関する実行計画(2017年版)」(29.2.10・閣議決定)

<審議事項>

- (1) 事務所の移転について：虎ノ門一・二丁目地区再開発事業により、現公短協事務所は平成 3 0 年 9 月末には明け渡しが必要となり、補償を含め現在協議中。
- (2) 広報活動について(HP のリニューアルと共通広報パンフレットの作成等)：
第 4 回広報委員会(H29.3.29)報告(資料 5)を受けて「共通広報パンフレットの作成」、「HP リニューアル」を平成 2 9 年度に繰り延べて実施することを了承。
- (3) 会員の動向について
資料 6 により、名寄市立大学短期大学部の四大化に伴い本年度限りで退会すること、平成 2 9 年度は、公立短大数は 1 5 校(対前年度 1 校減)、学生定員総数は 6, 1 7 8 人(対前年度 5 0 人の減)となる旨の報告がありました。
- (3) 平成 2 8 年度決算額(見込額)について
資料 7 「平成 2 8 年度決算額(見込)」に基づき審議の結果了承。
- (4) 平成 2 9 年度事業計画(案)及び概算予算(案)について
資料 8 - ①「平成 2 9 年度事業計画(案)」及び資料 8 - ②「平成 2 9 年度概算予算(案)」に基づき審議の結果了承。
- (5) 平成 2 9 年度第 6 7 回(春季)通常総会日程及び協議議題等について
資料 9 「平成 2 9 年度第 6 7 回(春季)通常総会の日程等(案)」に基づき審議の結果了承。併せて、会員校宛の開催通知及び研究・協議議題の募集を行うこと、及び「当

面する課題」について会員校の意見を徴して研究・協議題とすることを了承。
次の（別添）「平成29年度通常総会における研究協議について」、及び（参考）「通常総会における実践事例発表」を了承。

（別添） 平成29年度 通常総会における研究・協議について

（平成29年3月29日・平成28年度第4回理事会）

- 1、通常総会における研究・協議議題は、会員校に対し募集する。
- 2、通常総会時の研究・協議議題は、会員校からの応募課題及び理事会の意見を踏まえて決定する。
- 3、各研究・協議にあたっては、各会員校の積極的な参画を基本とし、「事例報告」・「発表」を通して研究・協議、情報交換を行い、課題解決や課題認識の共有化等などに資するよう努めるものとし、研究・協議議題に応じ、柔軟な研究・協議の場を設ける。
- 4、通常総会の「全体会」・「分科会」・「WG」等研究・協議の場の持ち方については、理事会が決定し、その運営に当たる。

（参考）通常総会における実践事例発表

平成29年3月29日現在

年度	春秋	発表短期大学名	備考
平成28年度	第66回春季	会津大学短期大学部、三重短期大学	(H28.5.26)
	第66回秋季	新見公立短期大学、倉敷市立短期大学	(H28.11.1)
平成29年度	第67回春季	鹿児島県立短期大学、 岩手県立大学宮古短期大学部	(H29.5.25)
	第67回秋季	静岡県立大学短期大学部 岩手県立大学盛岡短期大学部	
平成30年度	第68回春季	岐阜市立女子短期大学 島根県立大学短期大学部	
	第68回秋季	山形県立米沢女子短期大学、 大月短期大学	
平成31年度	第69回春季	長野県短期大学、川崎市立看護短期大学	
	第69回秋季	大分県立芸術文化短期大学 会津大学短期大学部	

（6）次期役員等人事について

資料10「次期役員関係資料：学長等の任期について、公立短期大学学長名簿及び会則による会員である短期大学を代表する者（平成29年4月1日予定）」について説明。会長から提案があり、本年5月開催の第67回（春季）通常総会をもって退任又は任期満了となる役員を選任については平成29年度第1回理事会において理事会選任案の取りまとめを行い、第67回（春季）通常総会において選出する手続きを取る

ことになる旨を了承。(今回は監事1人の改選。)

なお、本年3月末をもって川崎市立看護短期大学学長を退任する美田誠二監事の後任については会則第7条第4項の規定により、本年5月の通常総会までの間は後任の学長がその残任期間を引き継ぐものとされている旨の説明があり了承。

(7) 外部機関の役職等について

資料1 1 「外部機関の委員会等における活動(報告)」(平成29年4月1日予定)に基づき外部機関の委員等に係る依頼状況等の説明があり、了承。

(8) 功労者表彰について

資料1 2 「功労者表彰について(案)」に基づき説明、「公立短期大学事務局長の表彰(昭和62年4月理事会了承)」の見直し・改定案を了承し、原案通り審議決定。

<改訂後の取扱い>

「公立短期大学事務局長の表彰」 (昭和62年4月理事会了承)

(改訂:平成29年3月29日理事会了承)

協会功労者に対する顕彰規程(昭和41年5月11日)により、公立短期大学の事務局長等で協会の発展・運営に尽力され、功労のあった方に、感謝状並びに記念品を贈ることに決定。

改訂後の本取扱は、平成28年度から適用する。

<改訂後の基準>

- (1) 協会会長校の事務局長として1年以上在職し、協会運営に尽力され功労のあった者。
- (2) 公立短期大学事務局長として3年以上在職し、副会長(理事)及び監事担当校の事務局長として協会運営に尽力され功労のあった者。
- (3) 公立短期大学事務局長として5年以上在職し、その間功労のあった者。

その後、会長から、永年に亘り公立短期大学の発展と公立短期大学教育の振興に貢献のあった美田誠二川崎市立看護短期大学学長、及び田邊宏行三重短期大学事務局長、井上元治山形県立米沢女子短期大学事務局長、久嶋敏明大月短期大学事務局長に対し本協会の功労者表彰規程等に基づき功労者表彰したい旨諮問があり、審議の結果決定。

理事会の答申を受けて、理事会議事終了後、会長から美田誠二川崎看護短期大学学長及び田邊事務局長(代理・東福寺学長)、井上事務局長(代理・鈴木学長)、久嶋事務局長(代理・村上学長)に感謝状と記念品を贈呈。なお、本件については、第67回(春季)通常総会に報告することを了承。

(被表彰者の功績等)

○美田誠二監事、前理事:

平成23年年4月から平成29年3月までの6年間にわたり川崎市立看護短期大学学長として公立短期大学教育の発展に貢献するとともに、この間、公短協役員として6年間(うち4年間は理事、理事代理(1年間)、監事(1年間))、また、就職問題懇談会委員(6年間)等として公短協の運営に参画し尽力された。その功績は真に顕著である。

○田邊宏行三重短期大学事務局長：(改訂基準(1)に該当)

平成28年4月から平成29年3月までの1年間、三重短期大学の事務局長として在職。この間、会長校の事務局長として公短協の運営に尽力、貢献された。

○井上元治山形県立米沢女子短期大学事務局長：(改訂基準(2)に該当)

平成25年4月から平成29年3月までの4年間、うち監事校事務局長として2年間、副会長校事務局長として2年間、公短協の運営に尽力、貢献された。

○久嶋敏明大月短期大学事務局長：(改訂基準(2)に該当)

平成25年4月から平成29年3月までの4年間、うち副会長校の事務局長として3年間、理事校事務局長として1年間、公短協の運営に尽力、貢献された。

(9) 当面する課題への対応について

当面する以下の課題について、資料13に基づき検討の視点を含め説明があり、引き続き理事会及び会員の意見を踏まえて課題を設定し、総会で研究協議することを了承。

1. 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の法制化と公立短大の対応について
2. 高大接続システム改革の推進について

- 1) 3つのポリシーに係るガイドラインの整備と課題等、
- 2) 各校入試の検討状況、
- 3) カリキュラムの体系化と卒業認定、学習時間・認証結果から見えてきたこと、
- 4) 大学運営組織体制の充実・強化(各校のSD・FDや大学財務の実際を踏まえて)、

3. 学生支援の実際について

- 1) 修学支援、2) 障害学生支援、3) 就職支援等について、
4. 大学ポートレートの活用等について
5. 入学者の確保(本年度結果を踏まえた課題と今後に向けて)
6. 審議会等への対応について

- 1) 中央教育審議会(第3期教育振興基本計画の策定、我が国の高等教育に関する将来構想、大学設置基準の改定ほか)、
- 2) 「産業競争力の強化に関する実行計画」(2017年版)(29.2.10閣議決定)、
- 3) 内閣府：①教育再生実行会議、②まち・ひと・しごと創生本部・「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」、

(10) 平成29年4月以降の運営等について

資料14「平成29年4月以降の公短協事務局の勤務体制・処遇等について(案)」について説明、審議の結果了承。

(11) 今後の日程、その他について(案)

資料15「今後の日程その他について(案)」に基づき説明、了承。

(29.3.30 調整後)

日時	会議名	会場名
4月17日(月)(10:30~12:00) (13:00~16:00)	平成28年度会計監査 平成29年度第1回理事会	郵政福祉第2ビル「会議室」(1階)
5月25日(木)(10:00~12:00)	第1回正副会長会議	郵政福祉第2ビル会議室(1階)「
5月25日(木)(13:00~18:30) ~5月26日(金) (9:00~15:00)	第67回(春季)通常総会	日本消防会館「大会議室」(5階) ※意見交換会(5月25日): 郵政福祉第2ビル「会議室」(1階)
8月1日(火)(13:00~19:00) ~8月2日(水) (9:00~15:00)	第48回公立短期大学職員 中央研修会	郵政福祉第2ビル「会議室」(1階)
10月3日(火)(13:00~16:00)	平成29年度第2回理事会	日本消防会館「第3会議室」(5階)
10月31日(火)(15:00~17:00)	第2回正副会長会議	郵政福祉第2ビル「会議室」(1階)
11月1日(水)(10:00~18:30)	第67回(秋季)通常総会	日本消防会館「大会議室」(5階) ※意見交換会: 郵政福祉第2ビル 「会議室」(1階)
平成30年 1月26日(金)(10:00~19:00)	第36回幹部研修会	郵政福祉第2ビル「会議室」(1階) ※意見交換会: 郵政福祉第2ビル 「会議室」(1階)
3月29日(木)(14:00~17:00)	平成29年度第3回理事会	郵政福祉第2ビル「会議室」(1階) ※意見交換会:(未定)

◎議事終了後、明治記念館「あやめの間」(元赤坂)において意見交換会を開催。

<配付資料>

○報告事項関係

資料1.会務報告;①平成28年度会務日誌(28.4.1~)、②発信文書(28.10.5~)

資料2.①「ニューズレター」;Vol.46(29.1.17発行)、②「ニューズレター」Vol.47(29.3.10発行)

資料3.高等教育を巡る最近の動向等について(「事項一覧」)

別添資料;①学校教育法の一部を改正する法律案(概要、改正要綱及び新旧対照表(抄))

②第9期中央教育審議会及び科学技術・学術審議会委員一覧

③我が国の高等教育の将来構想について(諮問)(公短協ニュースVol.47)

④「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」(29.2.6・内閣府:
まち・ひと・しごと創生本部)(開催要項及び論点(案))

⑤障害学生支援「第二次まとめ」(29.3)(調整中)

⑥「産業競争力の強化に関する実行計画(2017年版)」(29.2.10・閣議決定)

○審議事項関係

資料4.事務所の移転について

資料5.広報活動について(HPのリニューアルと共通広報パンフの作成等)

資料6.会員の動向について(29.4.1.見込)

資料7.平成28年度決算額(見込)

資料8.平成29年度事業計画及び予算について

①平成29年度事業計画(案) ②平成29年度予算(案)

資料9.平成29年度第67回(春季)通常総会の日程等(案)について(日程、研究協議の扱い)(案)

資料10.次期役員を選出等関係資料(・「学長任期」、・「会則による会員である短大を代表する者」等)

資料11.外部機関の委員会等における活動(報告案)

資料12.功労者表彰について(案)

資料13.当面する課題への対応について(「検討の視点」等)

資料14.平成29年4月以降の事務局の勤務体制・処遇等について(案)

資料15.今後の日程その他について(案)

○参考 ・全国公立短期大学協会会則 ほか

3)正・副会長会議

【第1回正・副会長会議】

平成28年5月26日(火)(10:30~12:00)郵政福祉虎ノ門第2ビル「会議室」(1階)において第1回正副会長会議を開催。出席者は、東福寺会長、村上副会長、鈴木副会長、時野谷監事(副会長)、田邊会長校事務局長、永井事務局長、議事の概要は次の通り。

会員の動向(「学則の変更、学科・専攻科、入学定員、就業年数等の変更等について(28.4.1現在)」を含む。)、会務等についての報告・了承。その後、以下の事項について資料等に基づき協議。

1)第66回(春季)通常総会の運営等について、

2)最近の短大を巡る施策の動向を踏まえた今後の公立短大の対応等について

(1)「高大接続システム改革」(28.3.31・最終報告)への対応、(2)新たな高等教育機関の制度化(28.3.31・審議経過報告、その後)、(3)学校教育法施行規則の改正(28.3.31)対応、(4)地域の自主性自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(平成28年法律第47号、平成28年5月20日公布)、(5)大学のガバナンスの確立(副学長の選任等)、(6)教育振興基本計画のレビューについて、(7)教育再生実行会議第九次提言「すべての子供たちの能力を伸ばし可能性を开花させる教育へ」(28.5.20)、(8)その他

- 3) 平成28年度公短協事業の実施について
 - (1) 広報活動の充実（公短協ホームページの整備等）について
 - (2) 職員研修の見直し・改善（事務職員中央研修会、幹部職員研修会）
 - (3) 平成28年度実態調査の実施について
 - (4) 今後の日程（確認）
- 4) 総務省に対する要望書の提出について

<配布資料>

1. 「学則の変更、学科・専攻科、入学定員、就業年数等の変更等について」（第66回（春季）総会通常総会開催要項（40～41頁）参照）（略）、 2. 発信文書一覧（28.4.1～）
3. 「平成27年度大学等卒業者の就職状況調査（4月1日現在）」（28.5.20）
4. 第66回（春季）通常総会関係資料（）
 - ①開催要項、②「配布資料一覧」、③講演資料；文科省、総務省、④研究協議資料（紙封筒入り）
 - ⑤「通常総会進行（メモ）」について（28.5.24版）
5. 高大接続改革の検討・推進体制について（28.4.28）
6. 学校教育法施行規則の改正（28.3.31）（送付済）（略）
7. 地域の自主性自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成28年法律第47号、平成28年5月20日公布）
8. 広報活動の充実（公短協ホームページの整備等）について（「提案研究協議事項から」）
9. 総務省に対する要望書の提出、10. 今後の日程、11. 中教審・特別部会（28.5.25）配布資料
12. 教育再生実行会議第九次提言「すべての子供たちの能力を伸ばし可能性を開花させる教育へ」（28.5.20）

【第2回正・副会長会議】

平成28年7月29日（金）（11:00～15:00）、郵政福祉第2ビル会議室（1階）において開催。出席者は、正・副会長、公短協事務局長、会務報告、短期大学を巡る最近の動向について報告、了承。当面の課題への対応について協議。

- (1) 会員の動向について (2) 平成29年度予算編成について (3) 第2回理事会の開催について (4) 第1回広報委員会を踏まえた今後の対応について、(5) その他

<配布資料>

1. 報告事項
 - ①「報告事項一覧」
 - ②発信文書一覧（平成28年5月27日以降～）
 - ③第66回（春季）通常総会議事概要（.5.31・公短大協第18号）
 - ④公立短期大学の大学基本情報の提供について（お願い）（7.13・公短大協第26号）
 - ⑤就職問題懇談会関係（就職活動採用時期の変更に伴う調査結果等について）
 - ⑥公立短期大学に対する地方交付税措置についての要望書（7.21・公短大協第28号）

⑦第47回公立短期大学事務職員中央研修会の開催について

⑧関係省庁人事異動について

2. 会員の動向について

3. 平成29年度予算編成について（予算編成方針案）

4. 第2回理事会の開催について

5. 今後の日程について

【第3回正・副会長会議】

平成28年10月31日（月）（15:00～17:00）郵政福祉虎ノ門第2ビル「会議室」で開催。出席者は、東福寺会長、鈴木副会長、時野谷副会長・田邊会長校事務局長、永井事務局長。

第65回秋季通常総会運営、当面する課題への対応及び今後の日程等について報告・了承。

＜配布資料＞

1. 第66回（秋季）通常総会の運営等について

2. 当面する課題への対応について

（①事務所の移転「開発事業の検討に伴う建物等調査のご協力のお願ひ」（28.9.21・建物所有者一般財団法人郵政福祉、虎ノ門一・二丁目地区市街地再開発準備組合事務局）、②中教審教育課程部会のために対するヒアリング対応について）

3. 今後の日程、その他について

【第4回正・副会長会議】

平成28年12月9日（金）（13:00～15:00）、日本消防会館第3会議室（5階）を会場に東福寺会長、鈴木副会長、永井事務局長が出席して開催。（欠席：時野谷副会長）

会長挨拶の後、秋季総会後の会務報告、第35回幹部研修会日程（案）、広報委員会における検討状況、就職問題懇談会（経団連との意見交換、座長意見ほか）、幼稚園教諭養成課程における教科に関する科目の取扱い、短期大学を巡る最近の動向等について報告了承。

次いで協議事項に入り、（1）「新たな高等教育機関の在り方」に関する文科省との意見交換会への対応について（経緯、公短協の意見表明とこれまでの対応の確認と文科省に対する検討状況に関する質疑事項等）、（2）第4回理事会の開催（28.3.29）、（3）平成28年度決算見込額、（4）会員の動向及び次期役員の選任等、（5）平成28年度功労者表彰、（6）来年度の事務局の勤務体制・処遇等、及び（7）今後の日程等について、資料に基づき協議を行った。

＜配布資料＞

（報告事項）

1. 発信文書一覧（第66回（秋季）通常総会以降～）、2. 第66回（秋季）通常総会議事概要（11.1・公短大協第 号）、3. 第35回幹部研修会実施要項（案）（29.1.27）

4. 就職問題懇談会関係資料（非公表扱い資料等）、5. 短期大学を巡る最近の動向等について（事項一覧）
7. 幼稚園教諭養成における教科に関する科目の取扱いについて（28.12.2・担当課からの要請メール）（付；幼稚園教育課程見直しイメージ）
8. 共通広報パンフレットの作成について（28.11.22・公短大協第 55 号）
（協議事項）
6. 文科省との意見交換会への対応について
 - ①経緯及び公短協からの意見提出（28.4.8）、②有識者会議のまとめ、及び中教審への諮問・答申、
 - ③大学分科会「今後の高等教育施策の在り方について」、
 - ④その他関連資料（産業競争力会議資料ほか）
9. 平成 28 年度予算執行状況（平成 28 年 11 月末現在）について
10. 次期役員の選任について（学長任期一覧ほか）、 11. 功労者表彰について（「表彰規定」）
- 12.（参考）「平成 28 年 4 月以降の事務局の勤務体制・処遇について」（平成 28 年 3 月・平成 27 年度第 3 回理事会決定）、 13. 今後の日程について（案）

【第5回正・副会長会議】

平成 29 年 2 月 20 日（月）（13:00～16:00）郵政福祉第 2 ビル「会議室」（1 階）において開催。出席者は、東福寺会長、鈴木副会長、時野谷副会長、永井事務局長。

会務報告、第 35 回幹部研修会報告及び以下の対応について報告・了承。

- ①「大学ポートレート運営会議に係る実務者協力者会議（第 12 回）」、
- ②「インターンシップ推進等に関する調査協力者会議（第 3 回）」、
- ③新たな高等教育機関創設に係る制度設計（案）に対する意見表明について、
- ④事務所の移転について、⑤中央教育審議会等の動向。

次いで以下について協議・了承。

- ①平成 28 年度第 4 回理事会の開催（29.2.20）について、
- ②広報活動について（HP のリニューアルと共通広報パンフの作成等）、
- ③平成 29 年 4 月以降の事務局の勤務体制・処遇等について

<配布資料>：

（報告事項）

- 1-1. 「公短協ニュース」（Vol.46・29.1.17 発行）、 1-2. 第 66 回（秋季）総会以降のニュース、
1-3. 発信文書一覧（28.11.1～29.2.10）
2. 第 35 回幹部研修会報告（29.1.27）
3. 「大学ポートレート運営会議に係る実務者協力者会議（第 12 回）」（29.2.2）、（29.2.9）
4. 「インターンシップの推進等に関する調査協力者会議（第 3 回）」（29.2.2）
5. 「実践的な職業教育を行う新たな高等教育の制度設計について 意見表明」（公短大協第 63 号・29.2.2）
6. 事務所移転について（29.2.16・第 2 回説明会）
7. 審議会等の審議動向等：

- 1) 中教審・「第3期教育振興基本計画の策定に向けた意見募集について」(29.2.10・生涯局)
- 2) 地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議の開催(29.2.6内閣府)
8. 公立短大の学生納付金推移調(昭和45年度～平成28年度)(更新版・29.2)
(協議事項)
11. 平成28年度第4回理事会の開催(29.3.29)
 - (1) 第67回(春季)通常総会の開催及び審議事項等運営について
 - (2) 平成28年度収支状況(平成29年1月31日現在)(※平成28年度決算見通し)
 - (3) 会員の動向(29.4予定)、
 - (4) 学長等の任期(予定)
 - (5) -①「公立短期大学事務局長の表彰」(改定案)、
 - (5)-②平成28年度功労者表彰(案)
12. 広報活動の推進;HPリニューアル構成(案)、共通広報パンフレット(原稿)
13. 局員の給与改訂等について、14. 平成29年4月以降の事務局の勤務体制・処遇について(検討案)

4) 広報委員会

【第1回広報委員会】

平成28年7月29日(金)(10:00～12:00) 郵政福祉虎ノ門第2ビル「会議室」(1階)で開催。出席者:公短協広報委員会委員(理事会出席メンバーで構成)東福寺一郎、鈴木道子、時野谷茂、村上哲也、杉山寛行、峰尾実穂(江島幹雄委員代理)、神崎大介(中山欽吾委員代理)、永井局長、竹内局員(欠席:美田誠二)

検討事項の概要は次の通り。

- 1) (説明) 広報委員会の設置について ～第66回(春季)通常総会資料から～
※現在稼働の公短協ホームページ紹介
- 2) 公短協の広報戦略・活動について
 - (1) 公短協に係る広報活動の企画・実施体制の強化、会員校間の連携の促進について
※広報委員会の設置等
 - (2) 公短協ホームページの充実に向けて(現状と課題、見直しの要否)
 - (3) 公立短大キャンペーンの具体化について
- 3) 「ホームページ」のリニューアルについて
- 4) 公短協共通の広報パンフレット作成について
- 5) 公立短期大学間の交流・連携について
- 6) その他

<配布資料>

1. 公立短大を巡る動向等について
2. 第66回(春季)通常総会関連資料:
 - ①公短協の広報業務の改善について(「議事資料(2)」)、②議事概要(抜粋)、③「提案協議事項(2)」(各校回答の要約)
3. 広報委員会規程

広報委員会規程

(平成 28 年 7 月 25 日会長裁定)

第 1 条 平成 28 年度第 66 回 (春季) 通常総会の決定に基づき、公立短期大学協会の広報に関する具体的方策等を企画しその広報業務の円滑な実施を図るため、会長の下に広報委員会 (以下「委員会」という。) を置く。

第 2 条 委員会は、理事会出席メンバーをもって構成し、委員長を置く。委員長は、会長をもって充てる。

第 3 条 委員会には前条の構成メンバー以外の関係者に出席を求め、意見を聴くことができるものとする。

第 4 条 委員会の下に、必要に応じ具体的な広報業務の実施にあたるワーキング部会を置くことができる。ワーキング部会の委員は、委員長が指名する。

第 5 条 委員長は、委員会の活動及び業務に関し、直近の理事会及び総会に報告し、意見を聴くものとする。

第 6 条 その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

第 7 条 委員会の庶務は、会員校の参画・協力を得て公短協事務局が行う。

4. 「公短協ホームページ」のリニューアル等について (検討素材)

5. 共通の広報パンフレット作成について : 「サンプル」 (倉敷) (28. 5. 26 ・ 通常総会資料)

6. 委員等提出資料 ; 時野谷副会長 「公短協HPの更新について」 (28. 6. 22)

(参考) 各種広報パンフレット

【第2回広報委員会(ワーキング)】

平成 28 年 8 月 23 日 (火) (11:00~14:00)、郵政福祉虎ノ門第 2 ビル 1 階「会議室」において開催。出席者は、広報委員会委員 (ワーキング)、東福寺会長、時野谷副会長、村上理事 (ワーキング部会長)、美田監事、峰尾局長 (江島理事代理)、神崎主査 (中山監事代理)、永井局長、竹内局員。(欠席鈴木副会長、杉山理事)

議事の概要は次の通り。

1. 広報の充実・強化に向けて

1) ホームページのリニューアルについて

(1) ホームページの構成・内容の見直し・改訂について

(2) 今後のホームページの管理・運用について (※)

2) 共通広報パンフレットの作成について

3) 公立短大の存在や公短協ホームページの存在のアピールを如何にしていくか

2. ホームページを活用した公短協業務 (事務) の抜本的な簡素・合理化について (※)

3. 公立短期大学間の交流・連携について、

<配布資料>

1. 広報の充実・強化に向けて（「ホームページのリニューアル」ほか）
2. 「公短協HPの更新について」（28.6.22）（時野谷副会長）（第1回配布・再配布）
3. 公短協業務の抜本的な簡素・合理化について

【第3回広報委員会(ワーキング)】

平成28年10月5日（水）（11:00～14:00）郵政福祉虎ノ門第2ビル（1階）「会議室」において開催。出席者は、東福寺会長、鈴木副会長、時野谷副会長、村上理事（ワーキング部会長）、峰尾局長（江島理事代理）、永井局長、（欠席 杉山理事、中山監事、美田監事）。議事の概要は次の通り。

1. 広報の充実・強化に向けて
 - 1) ホームページのリニューアルについて
 - 2) 共通広報パンフレットの作成について
2. ホームページ等を活用した公短協文書処理事務の簡素・合理化について
3. その他 1) 公立短期大学間の交流・連携について、

<配布資料>

1. 「ホームページ」のリニューアルについて：（1）ホームページのリニューアル等について（別紙・・・構成案(大分)）、（2）ホームページ無料作成関係資料（28.9.24・時野谷理事資料）、（3）「公短協のホームページの更新について」（第2回委員会追加配布資料・28.8.23）、（参考）「公短協サイトマップ」
2. 共通パンフレット案について：
 - ・「公立短期大学進学ガイド」（倉敷提案資料）（各委員配布済版）、 ・手直し案（会津）
 - ・「公立短期大学のご案内」（大分）
3. 各大学・公短協間の文書処理事務の簡素・合理化に向けて（たたき案）

【第4回広報委員会(ワーキング)】

平成29年3月29日（11:00～14:00）、郵政福祉虎ノ門第2ビル会議室（1階）において開催。出席者：東福寺委員長、村上部会長、鈴木・時野谷・杉山・美田・江島・神崎の各委員、永井事務局長。

会長挨拶の後、村上部会長の進行で議事に入る。

1. 広報委員会（ワーキング部会を含む。）等における検討経緯について：
 - 1) これまでの検討結果について、資料に基づき説明があり、確認。
 - （1）ホームページのリニューアルについて
 - （2）共通広報パンフレットの作成について
 - （3）公短協文書処理事務の簡素・合理化について
 - 2) 第66回（秋季）通常総会（29.11.1）への報告及び意見聴取を行った。
 - 3) その後の検討状況；
 - ・平成28年11月22日付けで村上ワーキング部会長から各学長（長野を除く。）宛に“公立短期大学「共通広報パンフレット」の作成について”（28.11.18・広報委員

会（W部会）に基づき「共通広報パンフレット」の原稿作成を依頼。提出期限；平成29年1月20日(金)。

- ・その後、村上部会長からの「ホームページ構成案」の提示等を受けて、第4回ワーキング部会の開催を決定。

2. ホームページ構成案について：

- 1) 村上部会長案（別紙・略）に基づき検討を行い、メニューは「公立短大案内」、「協会のご案内」、「お知らせ」、「協会通信」、「事業報告・調査報告（年報）等」、「高等教育情報の提供」、「リンク」の7分類とすること、各メニューの内容については“骨子案（補足説明）”に則って作成作業を進めることを原則了承。細部については、部会長に一任することとした。
- 2) 「公立短大案内」（メニューその1）は4区分構成とし、“公立短期大学案内”では公立短大の魅力を簡明にアピールすることを狙いに「大分芸文短大（案）」に各校からの意見をもとに「公立短大の魅力」（略）を決定。“進学ガイド（新設）”には「共通広報パンフレット」を土台にホームページに取り込むことを了承。
- 3) 「協会通信（仮称）」（メニューその4）は例示の「大括り分類」により時系列で整理し、現在、ペーパー（紙）に依っている大量の資料送付・情報提供等の協会内の基本業務処理をホームページ活用方式に原則切り替えていく。ただし、会計上捺印等を要する等としているものについては、従前の例による。
- 4) 「メニューその2、3、5、6、及び7」及び「4. トップページについて」については、原則、骨子案（補足説明）による。
- 5) ホームページに係るデザイン等については、大分（神崎委員）協力を得て部会長の下で取り纏めを行う。

3. 「共通広報パンフレット」“公立短期大学進学ガイド”の作成について：

- ・原案の年度版方式は取らず、発行者の欄に発行年月日を挿入することとする。
- ・第2面の経費は「入学年度納付額」とし、文科省調査による最新年度データによる。私学（四大）は文科系学部を、私学（短大）は“人文”学科の平均額を、国立は四大の標準額を、公立（四大・短大）は区域外の平均額をそれぞれ採用する。
- ・第3面の各校のアピール文章（90字以内）は、各校の原案をそのまま採用すること。（文体を含め平仄合わせはしない。）
- ・その他については、原案をベースに詰める。一部変更に伴うデザイン等（パンフレットの印刷業務を含む。）に関しては、原案作成に当たっていただいた会津大学短大部（時野谷委員）にお願いすることとした。

4. 今後の作業及びスケジュールについて：

- (1) 共通広報パンフレットについては、第67回（春季）通常総会で報告、了承を経て印刷に付し、各校の平成30年度学生募集活動に間に合わせるべく進める。
- (2) ホームページのリニューアルは、上記（1）の「進学ガイド」を取り込んで行う

こととなる。また、ホームページを通常業務処理のツールとして活用するに当たっては各校の理解・協力が不可欠であり、各校からの意見聴取、周知・広報のための準備期間を取って慎重に進める必要がある。

目途としては、本年秋（～10月）頃のシステム稼働に向けて作業を進める。

<配布資料>

1. 広報委員会（ワーキングを含む。）等における検討経緯について
2. ホームページの構成案
3. 「ホームページの構成案」について（補足説明）
4. 公立短期大学進学ガイド～平成30年度～
5. 「ホームページのリニューアル及び共通広報パンフレットの作成」に対する委員からの意見

2. 研修会

1) 第47回公立短期大学事務職員中央研修会

平成28年8月1日（月）～8月2日（火）の2日間、郵政福祉虎ノ門第2ビルを会場に、13名が参加して第47回公立短期大学事務職員中央研修会を開催。

第1日目は、午後1時20分開会、東福寺会長挨拶と講話の後、辻邦章大学振興課専門官による講義「短期大学を巡る文教施策」（高等教育における課題、大学改革の方向性、大学の力を活用した地方創生等について）、及び齊藤正信同課短期大学主任による講義「短期大学制度」（短大制度の沿革、学教法及び設置基準等の関係法令を中心に）について、懇切丁寧な説明・解説が行われた。

次いで、各校からの提出課題（17件）による「情報交換会」（8月1日、8月2日）は、助言者に君塚補佐、齊藤主任の参画を得て研修生の進行で進められ、課題に対する各校の調査報告と発表を巡って熱のこもった情報交換と協議が行われた。

<「情報交換会」提出課題 >

(イ)学務・学生支援業務関係；

- 問1；成績評価基準に関する教員間の共有について、問2；授業料免除や学生に優しい支援について
問3；学生の成績データ管理について、問4；学生に対するアルバイト紹介について
問5；履修申告手続きシステムについて、問6；履修登録期間後の対応について

(ロ)管理・運営関係；

- 問7；証明書等の発行について、問8；授業料減免に関する基準について
問9；授業料減免審査基準（「年齢要件等」設定）事例について
問10；後援会（大学教育の振興、事業援助を目的とする会を含む。）の事業について
問11；施設設備の管理体制について

(ハ)大学が当面している課題；

- 問12；施設整備の拡充について、問13；新入生の確保について、
問14；教員の研究に係る「出張」の取扱いについて

(ニ)災害への対応状況；

問 15 ; 防災計画の整備状況について (災害時の学生や教職員等への対応状況など)

問 16 ; 帰宅困難の学生のための食糧等の備蓄について

問 17 ; 大規模災害等発生時の学生の安否情報 (安否確認) 等の方法について

引き続き行われた「情報交換会 (懇談形式)」(17:30~19:00) では、会長及び君塚補佐・齊藤主任の来賓挨拶の後、現在抱えている課題や大学の状況などについて自己紹介を交えて終始和やかに懇談・交流が行われた。

第 2 日目は、午前 9 時から、根橋広樹高等教育企画室課長補佐による「大学改革の動向について」(一体改革、新たな高等教育機関の創設等)、次いで、高見沢志郎学術研究助成課企画室室長補佐による「科学研究費助成事業について」(制度の概要と科研費改革、応募・審査、管理と適正な執行、不正使用の防止と研究活動の不正行為の防止等)、小代 哲也学生・留学生課長補佐が「学生支援について」(奨学金事業、留学生支援事業、税制関係、就職支援、奨学学生支援等)、それぞれ周到で明解な資料に基づき丁寧な説明があり、質疑が行われた。その後、美田誠二川崎市立看護短期大学学長による講演「職場における健康管理」では、“最近の医学の話題からーウイルス感染症、がん薬物治療ー”の紹介を豊富な資料を提示して行われ、研修生の関心と注意を大いに喚起するものとなった。

午後 1 時より前日に続く「情報交換会」(13:00~15:00) が行われ、午後 3 時、齊藤短大主任による研修会の講評と東福寺会長の講評・挨拶をもって研修会を終了した。

<参加者名簿>

短期大学名	課・係/職名	氏名	備考
岩手県立大学盛岡短期大学部	教務支援室教務国際グループ主事	神 菜月	
山形県立米沢女子短期大学	教務企画課主事	高橋 竜矢	
会津大学短期大学部	学生係主事	三瓶 裕司	
大月短期大学	総務担当主査	井貝 昌司	
長野県短期大学	教務課主任	永野 修	
岐阜市立女子短期大学	総務管理課副主幹	永田 法	
静岡県立大学短期大学部	総務室主査	古谷 勇太	
静岡県立大学短期大学部	学生室主査	長野佐和子	
三重短期大学	学生部教務学生担当主事	土田 恭子	
倉敷市立短期大学	事務局主幹	大森 良司	
新見公立短期大学	学務課主任	若本美津子	
大分県立芸術文化短期大学	総務企画部	大橋 昌歩	
鹿児島県立短期大学	教務課	有村 博幸	
全国公立短期大学協会	会長	東福寺一郎	
全国公立短期大学協会	事務局長	永井 隆夫	

2)第35回公立短期大学幹部研修会

平成29年1月27日(金)、消防会館(港区虎ノ門2丁目)「会議室」(1階)において「第35回幹部研修会」を開催、学長・副学長、事務局長等20名が出席。

午前10時、東福寺会長の挨拶の後、角田喜彦大学振興課長の文科省挨拶及び講演「短期大学を巡る文教施策について」が行われ、「大学を巡る現状」ではグローバル化や少子化・高齢化などの社会の急激な変化について、また、「大学改革の全体的な方向性」ではこれからの取組の方向性について、それぞれ明確な言及があり、活発な質疑・意見交換がなされた。

次いで「今後の高等教育施策について」(11:10~12:00)では、急遽塩見みづ枝高等教育企画課長に代わり塩原誠志主任大学改革官による「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関(「専門職大学」等)の制度設計について説明があった。

午後(13:00~15:40)は、文科省の関係総括官及び担当課長等による当面の課題及び施策についての説明と質疑応答が行われた。

- (1) 里見朋香生涯局政策課長による「教育改革の動向について～中教審及び教育再生実行会議における審議状況と施策展開～」(社会の変化と教育改革の基本的な考え方等を施策の方向性など)
- (2) 井上諭一学生・留学生課厚生課長による「学生支援について」(奨学金事業、障害学生支援など)
- (3) 神代浩科学技術・学術総括官による「我が国の科学技術・学術の振興について」(第5期科学技術基本計画の着実な実施に向けた施策など)、
- (4) 石田雄三学術研究助成課企画室長による「科学研究費助成事業改革」について(科研費の概要・科研費の重要性、科研費審査システム2018の概要など)。

「意見交換会(その1)」(15.40~17:00)では、田邊宏行会長校事務局長(三重短期大学)の進行で(1)報告協議事項では①第66回(秋季)通常総会報告②総会後の会務等の報告が行われ、次いで(2)提案協議事項では①高大連携について、②秋季総会を公立短期大学のPRを目的とするイベントとして開催してはどうか③各短大における事務組織・事務職員の配置状況について、各校の事例報告や回答(意見)をもとに熱心な意見交換・協議が行われた。

「意見交換会(その2)」(進行:田邊事務局長)は、神代総括官、里見課長、塩原大学改革官の参加を得て、「レストラン立山」にて懇談会形式で和やかに行われた。

<参加者名簿>

<参加校15校>

短期大学名	職名	氏名	備考
岩手県立大学宮古短期大学部	事務局長	瀧澤 信一	
岩手県立大学盛岡短期大学部	副学長兼事務局長	遠藤 達雄	
〃	教授	千葉 啓子	

山形県立米沢女子短期大学	学生部長	菌部 寿樹	
〃	事務局長	井上 元治	
会津大学短期大学部	事務室長	先崎浩太郎	
川崎市立看護短期大学	事務局長	田中 穂積	
大月短期大学	学長	村上 哲也	
長野県短期大学	事務局長	石黒 眞一	
岐阜市立女子短期大学	事務局次長兼総務管理課長	青柳喜一郎	
静岡県立大学短期大学部	事務部長	松下 玉毅	
〃	総務室長補佐	榛葉 卓久	
三重短期大学	学長	東福寺一郎	
〃	事務局長	田邊 宏行	
島根県立大学短期大学部	事務室長	柴田 政樹	
倉敷市立短期大学	事務局長	峰尾 実穂	
新見公立短期大学	学務課長	山本 里香	
大分県立芸術文化短期大学	事務局長	久々宮司朗	
鹿児島県立短期大学	学生部次長兼学生課長	宮本 泰宏	
全国公立短期大学協会	事務局長	永井 隆夫	
計		20名	

<配付資料>

1. 第35回公立短期大学幹部研修会開催要項（※開催日程、参加者名簿等）
2. 文科省資料
 - (1) 角田喜彦大学振興課長講義資料
 - (2) 塩見みづ枝高等教育企画課長講義資料
 - (3) 里見朋香生涯学習政策局政策課長講義資料
 - (4) 井上諭一学生・留学生課長講義資料
 - (5) 神代浩科学技術・学術総括官講義資料
 - (6) 石田雄三学術研究助成課企画室長講義資料
3. 会務等報告
 - (1) 「平成28年度第66回（秋季）通常総会（28.11.1）」報告、等
 - (2) 「公短協ニュース」（Vol. 46, 29.1.17発行）
 - (3) ホームページ・リニューアル構成（案）（広報委員会ワーキング部会）ほか
4. 「提案協議事項」に対する各校意見のまとめ
 - (1) 高大連携について（三重短期大学）
 - (2) 秋季総会を公立短期大学のPRを目的とするイベントとして開催してはどうか（倉敷市立短期大学）

(3)各短大における事務組織・事務職員の配置状況について（大分県立芸術文化短期大学）

(4)各研修会を加盟校で実施することについて（大分県立芸術文化短期大学）

3. 公立短期大学実態調査の実施及び同報告書の発行

昭和39年から刊行している「公立短期大学実態調査表（5月1日現在）」について、平成28年6月7日付け公短大協第20号で各会員校学長宛に依頼、7月15日（金）提出期限で実施。

調査表は、①学生、②教職員、③外国の大学との交流、④図書館並びに福利厚生施設、⑤大学予算等、⑥地域貢献等、⑦男女共同参画社会、⑧教員の定年・任期制等の状況、⑨四年制への転換又は再編統合・改組等の検討状況、⑩公立短期大学で取得可能な免許・資格等の10項目。なお、報告書の取りまとめに当たっては、文部科学省調査「学校基本調査」及び「学校基本調査速報」から抽出して収録。

「報告書」（第53集・A4版、150頁）は、本協会で印刷・製本の上、巻末にCD-ROMを添付し、平成28年12月28日付け公短大協第59号で各大学に送付するとともに関係機関に配布した。

4. 情報収集・情報提供活動

1) ニュースレターの発行

概ね2～3ヶ月を目途に、公短協の活動状況、最新の高等教育関連情報をまとめて「ニュースレター」として会員校のメールアドレス宛に送付。平成28年度は、Vol.44（H28.6.8）、Vol.45（H28.8.26）、Vol.46（H29.1.17）、Vol.47（H29.3.10）の計4回発行し送付した。

2) 高等教育に関する中教審等における審議状況等資料の送付

我が国における中長期的な高等教育の在り方に関する検討が広範かつ総合的に進められていることから、メール等を利用して審議状況をアップ・トゥ・デートに送付。平成27年度は、「H28-その1」（28.4.12付）～「H28-その51」（29.3.25付）の計51回に亘って送付した。

3) ホームページの作成・管理

「公短協ホームページ」により、協会概要のほか会員校一覧表や公短協からの発信情報。また、「会員校専用ページ」により、高等教育に関連した最新ニュースやお知らせのほか総会、理事会、研修会等の開催結果を掲載し会員校に周知を図っている。

4) 「会員名簿」「会則等規程集等」の発行

平成28年度は、第66回（春季）通常総会開催要項に収録。

5) 関係機関等への意見表明

区分	内容	相手先	掲載頁
4月	意見提出 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する特別部会「審議経過報告」(H28.3.15)に対する意見提出 (H28.4.8付・公短大協第1号)	中教審「実践的な職業教育を行うあらたな高等教育機関の制度化に関する特別部会」部会長 ※4月11日：ヒアリング (会長・村上副会長)	4.参考資料 ① (64～68)
7月	要望 公立短期大学に対する地方交付税措置についての要望書 (H28.7.21付・公短大協第28号)	総務大臣	〃 ② (69～70)
10月	意見提出 中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ(報告)」(H28.8.26)に対する意見書(H28.10.31付・公短大協第52号)	中教審・初等中等教育分科会教育課程部会・教育課程特別部会主査 ※11月4日：ヒアリング (会長・鈴木副会長)	〃 ③ (71～128)
11月	意見提出 「平成28年11月24日付け 就職問題懇談会座長の「意見」(案)について	就問懇座長あて意見提出 (H28.11.18)	〃 ④ (129)
29年2月	意見表明 「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の(「専門職大学」等)の制度設計について意見表明」 (H29.2.2付・公短大協第63号)	文部科学省高等教育局長 ※28.12.9及び29.2.20: 意見交換(公短協会長ほか役員)	〃 ⑤ (130～131)

6) 会員校間における情報交換

区分	調査項目・内容	結果の公表
「公立短期大学実態調査表」 (第53集)	(1) 学生について (2) 教職員について (3) 外国の大学との交流について (4) 図書館並びに福利厚生施設について (5) 大学予算等について (6) 地域貢献等について (7) 男女共同参画社会について (8) 教員の定年・任期制等の状況について (9) 四年制への転換又は再編統合・改組等の検討状況について (10) 公立短期大学で取得可能な免許・資格等について	H28.12.28付け 公短大協第59号で送付
第66回(春季)	(1) 学生の学習成果を把握する取組みとそのための組織体制について	春季通常総会資料として配

<p>通常総会 (28.5.26～27)</p>	<p>(2) 短期公立大学の横断的 PR について (3) 専任教員の兼業と勤務時間について (4) 教員の講義・演習等以外での大学施設の利用について</p>	<p>布</p>
<p>第47回 事務職員 中央研修会 (H28.8.1～2)</p>	<p>1. 業務上の懸案事項等 (イ) 学務・学生支援業務関係 1. 成績評価基準に関する教員間の共有について 2. 授業料免除や学生に優しい支援について 3. 学生の成績データ管理について 4. 学生に対するアルバイト紹介について 5. 履修申告手続きシステムについて 6. 履修登録期間後の対応について (ロ) 管理・運営関係 7. 証明書等の発行について 8. 授業料減免に関する基準について 9. 授業料減免審査基準（「年齢要件等」設定）事例について 10. 後援会（大学教育の振興、事業援助を目的とする会を含む。）の事業について 11. 施設設備の管理体制について 2. 大学が当面している課題 12. 施設整備の拡充について 13. 新入生の確保について 14. 教員の研究に係る「出張」の取扱いについて 3. 災害への対応状況 15. 防災計画の整備状況について（災害時の学生や教職員等への対応状況など） 16. 帰宅困難の学生のための食糧等の備蓄について 17. 大規模災害等発生時の学生の安否情報（安否確認）の方法について</p>	<p>事務職員中央 研修会資料と して配布</p>
<p>第66回 (秋季)通常総会 (H28.11.1)</p>	<p>1. 短期大学将来構想策定に係る各種調整について 2. 教員が教育研究等により専念できる体制作りについて 3. 学生の卒業・留年について 4. 学生相談カウンセラーの配属状況について 5. 学生の生活費（仕送り額）について 6. SD活動について 7. 入試制度改革について</p>	<p>秋季通常総会 資料として配 布</p>

第35回幹部研修会(H29.1.27)	(1) 高大連携について (2) 秋季総会を公立短期大学のPRを目的とするイベントとして開催してはどうか (3) 各短大における事務組織・事務職員の配置状況について	幹部研修会資料として配布
---------------------	--	--------------

7) 後援名義の許可

年月日	申請者	内容(事業内容、期間)
H28.4.11 付公短大協 第3号	独立行政法人 大学入試センター	平成28年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会 (第11回) 期間：許可日より平成28年6月3日まで 後援内容：後援名義の使用
H28.4.18 付公短大協 第7号	全国大学コンソーシアム協議会、 一般社団法人教育ネットワーク中国	第13回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム 期間：許可日より平成28年9月11日まで 後援内容：後援名義の使用
H28.9.20 付公短大協 第47号	独立行政法人 国立女性教育会館	平成28年度「大学等における男女共同参画推進セミナー」(28.11.29~30) 期間：許可日より平成28年11月30日まで 後援内容：後援名義の使用
H29.1.5 付 公短大協第 60号	九州大学第三段階 教育研究センター	国際セミナー『第三段階教育における職業教育と学位・資格のアジア型アプローチ』(29.1.26~28) 期間：許可日より平成29年1月28日まで 後援内容：後援名義の使用

5. 外部機関の委員会等における活動

(平成28年4月1日)

名称	職名	氏名・所属	任期等
【文科省】 大学等関係団体就職問題協議会	委員	東福寺 一郎 (三重短期大学学長)	概ね1年 H28.4.1 ～H29.3.31
【〃】 就職問題懇談会	委員	美田 誠二 (川崎市立看護短期大学学長)	概ね1年
【〃】 大学設置・学校法人審議会(大学設置分科会)	委員	時野谷 茂 (会津大学短期大学部長)	H28.4.1 ～H30.3.31
【〃】 中央教育審議会実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する特別部会	委員	鈴木 道子 (山形県立米沢女子短期大学学長)	H27.5.14 ～H29.2.14
【〃】 英語力評価及び入学者選抜における英語の資格・検定試験の活用促進に関する連絡協議会	委員	鈴木 厚人 (岩手県立大学盛岡短期大学部学長)	H27.4.1 ～H29.3.31
【〃】 英語力評価及び入学者選抜における英語の資格・検定試験の活用促進に関する作業部会	委員	石橋敬太郎 (岩手県立大学盛岡短期大学部国際文化学科長)	H27.4.1 ～H29.3.31
【〃】 大学ポータル運営会議	委員	村上 哲也 (大月短期大学学長)	H28.9.1 ～31.8.31
【内閣府】 男女共同参画推進連携会議	議員	東福寺 一郎 (三重短期大学学長)	H27.8.16 ～H29.8.15
【大学評価・学位授与機構】 運営委員会	委員	東福寺一郎 (三重短期大学学長)	H28.4.1 ～H30.3.31
【日本高等教育評価機構】 短期大学評価判定委員会	委員	東福寺一郎 (三重短期大学学長)	H27.4.1 ～H29.3.31

6.その他

1)学則の変更、学科・専攻科名、入学定員、修学年数等の変更等について

(「平成29年度学長、授業料等に関する調査」から作成) (H29.4.1 現在)

大学	①学則の変更	②学科・専攻科名、入学定員、修学年数等の変更	③その他
宮古	・授業科目の新設、名称変更	(なし)	(なし)
盛岡	・「高等学校卒業者と同等以上の学力があると認められる者」を入学の資格に追加 ・生活科学科生活デザイン専攻の基盤専門科目、専門科目及び実践科目に係る授業科目名及び配当単位数の一部変更	(なし)	(なし)
米沢	(なし)	(なし)	(なし)
会津	・社会福祉学科廃止 (H29.3.31)	社会福祉学科廃止 (H29.3.31)	(なし)
川崎	(なし)	(なし)	(なし)
大月	・コース選択制導入のため一部改正	(なし)	(なし)
長野	(なし)	(なし)	(なし)
岐阜	・授業科目	(なし)	(なし)
静岡	・看護学科が廃学科 (H28.9.30)	・看護学科が廃学科 (H28.9.30)	(なし)
三重	(なし)	(なし)	(なし)
島根	・授業科目見直し(別表1 第21条関係)・ ・単位の授与の見直し(第22条) ・客員研究員の身分の追加(第42条)	(なし)	(なし)
倉敷	・復籍規定の追加 ・授業科目名の変更	(なし)	(なし)
新見	・別表第1(第21条、第29条関係)(2)地域福祉学科 専門教育科目 人間と社会 生活文化史 1単位を地域福祉活動論 2単位に変更し、同じく専門教育科目 介護 介護の基礎に生活と福祉 1単位を追加。	(なし)	(なし)
大分	・教育課程表の変更	(なし)	(なし)
鹿児島	・教養・専攻課程授業科目の所要の見直し改正	(なし)	(なし)

2) 会員校の認証評価の実施状況

年度	(財)大学基準協会	摘要
平成 28 年度	・大分県立芸術文化短期大学 ・岐阜市立女子短期大学 ・静岡県立大学短期大学部	
平成 27 年度	・岩手県立大学宮古短期大学部 ・岩手県立大学盛岡短期大学部 ・大月短期大学	
平成 26 年度	(なし)	
平成 25 年度	・山形県立米沢女子短期大学、 ・川崎市立看護短期大学	
平成 24 年度	・長野県短期大学、 ・新見公立短期大学	

(参考) (独) 大学評価・学位授与機構による認証評価業務は、平成 24 年度から廃止される。

3) 審議会等の審議状況

(1) 第 8 期中央教育審議会における主な答申、報告等、

区分	分科会・部会	件名
答申 (第 200 号)	中央教育審議会	「大学設置基準等の改正について」(H29.3.29)
答申	中央教育審議会	「第 2 次学校安全の推進に関する計画の策定について」 (H29.2.3)
答申 (第 197 号)	中央教育審議会	「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等について」 (H28.12.21)
答申 (第 196 号)	中央教育審議会	「大学設置基準の一部を改正する省令の制定について」(H28.12.14)
答申 (第 193 号)	中央教育審議会	「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について」(H28.5.30)
答申 (第 192 号)	中央教育審議会	「大学設置基準等の改正について」(H28.3.18)
審議まとめ	中央教育審議会 大学分科会	「認証評価制度の充実に向けて」(審議のまとめ) (H28.3.18)
審議経過報告	中央教育審議会 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する特別部会	「社会・経済の変化に伴う人材需要に即応した質の高い専門職業人材養成のための新たな高等教育機関の制度化について」(審議経過報告) (H28.3.15)

(調査協力者会議)

区分	会議等	件名
報告	所得連動変換型奨学金制度有識者会議	新たな所得連動変換型奨学金制度の創設について(審議まとめ)(H28.9.21)
“	高大接続改革 PT	高大接続改革の進捗状況について(H28.8.31)
”	高大接続システム改革会議	高大接続システム改革会議(最終報告)(H28.3.31)

(2)第8期科学技術・学術審議会における主な答申、報告等

区分	分科会・部会	件名
報告	学術分科会	科学研究費による挑戦的な研究に対する支援強化について(H28.12.20)
”	”	科学研究費助成事業の審査システム改革について(H29.1.17)

(3)日本学術会議

区分	会議等	件名
声明	日本学術会議 (第243回幹事会)	軍事的安全保障研究に関する声明(H29.3.24)
提言	(地域研究委員会)	人口減少時代を迎えた日本における持続可能で体系的な地方創生のために(H29.3.24)
会長談話		科学者の交流の自由と科学技術の発展について(H29.2.16)
提言		「高等学校新設科目「公共」に向けて—政治学者からの提言—」(H29.2.3)
提言		「神宮外苑の歴史を踏まえた新国立競技場整備への提言—大地に根ざした「本物」の実現のために」(H29.2.3)
幹事会提言 (第238回)		学術研究の円滑な推進のための名古屋議定書批准に伴う措置について(H28.12.6)
幹事会提言 (第234回)		総合的環境教育の推進に向けて(H28.11.16)
提言		「ことばに対する能動的態度を育てる取組み—初等中等教育における英語教育の発展のために—」(H29.11.4)
提言	(オープンサイエンスの取組みに関する検討委員会)	オープンイノベーションに資するオープンサイエンスのあり方に関する提言(H28.7.6)
提言		国立自然史博物館設立の必要性(H28.5.17)
提言	(心理学・教育学委員会)	「18歳を市民に—市民性の涵養をめざす高等学校公民科の改革—」(H28.5.16)
幹事会提言 (第226回)	(フューチャーアースに関する推進委員会)	「持続可能な地球社会」の実現を目指して—フューチャーの推進—(H28.4.5)

(4)教育再生実行会議

区分	件名
第九次提言	「すべての子供たちの能力を伸ばし可能性を開花させる教育へ」(H28.5.20)

(5)その他

会議名	件名
閣議決定 産業競争力会議	産業競争力の強化に関する実行計画(2017年版) (29.2.10)